

# 入 札 公 告

このたび次に掲げる事項により一般競争入札を執行しますので公告します。

## 1. 競争入札に付する事項

イ. 件名 旭川医科大学高圧受変電設備等点検業務

ロ. 期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

仕様書を含む関係書類は、原則として当該法人の入札情報ページからダウンロードするものとする（これによることができない場合については、下記3まで問い合わせること）。

## 2. 競争に参加する者に必要な資格に関する事項

イ. 旭川医科大学契約細則第4条及び第5条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

ロ. 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において、令和7・8・9年度に北海道地域の「役務の提供等」のA又はB等級に格付けされている者であること。（資格審査結果通知書の写しを提出のこと。）

ハ. 学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

ニ. 業務責任者は、第3種電気主任技術者若しくはそれ以上の免状の交付を受けている者を選任できること。（免状の写しを提出すること）

## 3. 契約条項を示す場所

〒078-8510 北海道旭川市緑が丘東2条1丁目1番1号

国立大学法人旭川医科大学事務局施設課施設企画係

電話 0166-68-2173

E-mail: sis-keiyaku@asahikawa-med.ac.jp

## 4. 競争執行の日時及び場所

令和8年2月10日（火）10時00分

旭川医科大学本部管理棟2階 第2会議室

## 5. 入札保証金及び契約保証金に関する事項

入札保証金及び契約保証金の全部を免除する。ただし、落札者が契約を結ばない場合は、落札価格の100分の5に相当する違約金を徴収する。

この場合には更に当該業者の競争参加資格を取り消すことがある。

## 6. 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に110分の10を乗じて得た額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

## 7. 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められている義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他旭川医科大学契約細則第22条に掲げる入札書は無効とする。

## 8. 落札者の決定方法

本公告に示した役務を履行できると学長が判断した入札者であって、旭川医科大学契約細則第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とする。

## 9. その他の事項

イ. 入札者心得書を必ず熟読すること。

ロ. 電送・郵送による入札は認めない。

令和8年1月27日

国立大学法人旭川医科大学

学長 西 川 祐 司

当該法人の入札情報（リンク）

<http://www.jimu.asahikawa-med.ac.jp/shisetsu/nyusatujoyouhou.htm>



# 入 札 者 心 得 書

第一 入札は別に公告（又は通知）した事項のほか、この心得書の定めるところにより行う。

2 入札に参加する者は公告（又は通知）に示した日時までに仕様書、図面（又はカタログ）、見本又は現品若しくは現場説明書、契約書（案）を熟覧しておくものとする。

3 競争加入者又はその代理人（復代理人を含む。以下同じ）は、入札後においてこの心得書に掲げた事項および仕様書、図面（又はカタログ）、見本又は現品若しくは現場、契約書（案）の不知、又は不明を理由として異議を申し立てることはできない。

第二 競争加入者又はその代理人は入札の際、別に交付された国の競争参加資格（全省庁統一資格）の資格審査結果通知書の写しを入札関係職員に提示して当該資格のある者であることの確認を受けるとともに、入札公告において提出を求められている書類等を入札関係職員に提出するものとする。

2 前項により確認を受けない者、又は提出を求められている書類等を提出しない者は入札させない。

第三 入札者が代理人であるときは入札権限に関する委任状を提出しなければならない。

第四 入札書は別添様式により作成してこれを封緘しその封皮の表面に自己の氏名（法人にあつてはその名称）を記載し公告（又は通知）に示した日時（又は受領期限まで）にこれを入札箱に投入するものとする。

第五 郵便による入札書の差出しは認めないものとする。

第六 競争加入者又はその代理人は、入札書を入札箱に投入した後においては、その開札の前後を問わずこれを引換え若しくは変更し又は取消すことができない。

第七 入札の執行中入札場所において次の各号の一に該当する行為があると認められる者があるときは、その者を入札場外に退去させることができる。

- 一 公正な競争の執行を妨げ又は妨げようとした場合
- 二 公正な価格を害し又は不正な利益をうるため連合した場合

第八 開札は公告（又は通知）に示した日時及び場所において入札者の面前で行う。この場合において競争加入者又はその代理人が立ち会わないときは、入札執行事務に係りのない本学職員を立ち会わせてこれを行う。

第九 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に110分の10を乗じて得た額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、競争加入者又はその代理人は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

第十 次の各号の一に該当する入札書は無効とする。

- 一 入札金額が記載していない入札書
- 二 入札金額を訂正したものでその訂正について印の押していない入札書
- 三 競争加入者本人の氏名（法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名）の記載及び押印のない又は判然としない入札書
- 四 請負に付される工事若しくは製造の表示又は調達物品名が記載していない入札書
- 五 代理人が入札する場合は、競争加入者本人の氏名（法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名）、代理人であることの表示並びに当該代理人の氏名及び押印のない又は判然としない入札書〔競争加入者本人の氏名（法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名）又は代理人であることの表示のない又は判然としない場合は、正当な代理であることが代理委任状、その他で確認されたものを除く。〕
- 六 一般競争の場合において、公告に示した競争に参加する者に必要な資格のない者の提出した入札書
- 七 指名競争の場合において、指名をしていない者の提出した入札書
- 八 請負に付される工事若しくは製造の表示又は調達物品名に重大な誤りのある入札書
- 九 入札金額の記載が不明確な入札書
- 十 入札公告等において示した入札書の受領期限までに到達しなかった入札書
- 十一 「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（昭和22年法律第54号）に違反し、価格又はその他の点に関し、明らかに公正な競争を不法に阻害したと認められる者の提出した入札書
- 十二 その他入札に関する条件に違反した入札書

第十一 入札は予定価格の制限の範囲内で最低価格（売払い等の場合は最高価格）の者を落札とする。ただし、当該入札が国立大学法人旭川医科大学会計規程第16条第2項の規定に該当すると認められるときは、その定めるところにより予定価格の制限の範囲内で次順位の者を落札とすることができる。

2 前項本文の場合において落札者とすべき同価の入札をした者が2人以上あるときは直ちに、当該入札者にくじを引かせて落札者を決定する。

3 前項の場合において当該入札者のうち、出席しない者又はくじを引かない者があるときは入札執行事務に係りのない本学職員にくじをひかせ、落札者を決定する。

4 落札者を決定したときは入札者にその氏名（法人にあつては名称）及びその金額をその場所で発表する。ただし、第1項但し書きにより落札者を決定する場合においては別に書面で通知する。

5 第1項本文の場合においては落札となる者がいないときは直ちに再度の入札に付することができる。

第十二 落札者は落札決定の日から起算して7日以内に（落札者が遠隔地である場合等特別の事情のあるときは学長代行が定めた期日まで）契約書の取りかわしを行うものとする。

第十三 その他一般的約定事項については旭川医科大学役務提供契約基準に準ずるものとする。

第 3 号様式

## 入 札 書

件 名 旭川医科大学高圧受変電設備等点検業務

入札金額 金 円也

旭川医科大学役務提供契約基準を熟知し、図面及び仕様書に従って上記の業務を実施するものとして、入札に関する条件を承諾の上、上記の金額によって入札します。

令和 8 年 2 月 1 0 日

国立大学法人旭川医科大学 殿

競争加入者  
住 所  
氏 名

印

## 記入例 1

〔競争加入者が入札する場合〕

入 札 書

件 名 旭川医科大学〇〇〇〇〇〇〇〇業務

入札金額 金〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇. — 円也

旭川医科大学役務提供契約基準を熟知し、図面及び仕様書に従って上記の業務を実施するものとして、入札に関する条件を承諾の上、上記の金額によって入札します。

令和8年〇〇月〇〇日

国立大学法人旭川医科大学 殿

競争加入者

住所 旭川市〇〇〇〇〇〇〇〇  
株式会社 〇〇〇〇

氏名 代表取締役 〇〇〇〇 印

## 記入例 2

〔代理人が入札する場合〕

入 札 書

件 名 旭川医科大学〇〇〇〇〇〇〇〇業務

入札金額 金〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇. — 円也

旭川医科大学役務提供契約基準を熟知し、図面及び仕様書に従って上記の業務を実施するものとして、入札に関する条件を承諾の上、上記の金額によって入札します。

令和8年〇〇月〇〇日

国立大学法人旭川医科大学 殿

本社より委任を受けて  
いる支店長自ら入札す  
る場合

競争加入者

住所 旭川市〇〇〇〇〇〇〇〇  
株式会社 〇〇〇〇

氏名 代表取締役 〇〇〇〇

代理人 株式会社〇〇〇〇 〇〇支店  
支店長 〇〇〇〇 印

または、

本社より委任を受けた  
個人が入札する場合

競争加入者

住所 旭川市〇〇〇〇〇〇〇〇  
株式会社 〇〇〇〇

氏名 代表取締役 〇〇〇〇

代理人 〇〇〇〇 印

## 記入例 3

〔復代理人が入札する場合〕

入 札 書

件 名 旭川医科大学〇〇〇〇〇〇〇〇業務

入札金額 金〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇. — 円也

旭川医科大学役務提供契約基準を熟知し、図面及び仕様書に従って上記の業務を実施するものとして、入札に関する条件を承諾の上、上記の金額によって入札します。

令和8年〇〇月〇〇日

国立大学法人旭川医科大学 殿

競争加入者

住所 旭川市〇〇〇〇〇〇〇〇  
株式会社 〇〇〇〇

氏名 代表取締役 〇〇〇〇

代理人 株式会社 〇〇〇〇 〇〇支店  
支店長 〇〇〇〇

復代理人 〇〇〇〇 印

## 記入例 1

【社員等が入札のつど競争加入者の代理人となる場合】

委任状

令和8年〇月〇日

国立大学法人旭川医科大学

学長 西川 祐司 殿

委任者（競争加入者）

〇〇県〇〇市〇〇2-2-2

〇〇〇〇株式会社

代表取締役 〇〇〇〇 印

私は、〇〇〇〇を代理人と定め、下記は一切の権限を委任します。

記

令和8年〇月〇日旭川医科大学において行われる旭川医科大学〇〇〇〇〇〇〇の競争入札に関する件

受任者（代理人）  
使用印鑑



## 記入例 2

【支店長等が一定期間競争加入者の代理人となる場合】

委任状

令和8年〇月〇日

国立大学法人旭川医科大学

学長 西川 祐司 殿

委任者（競争加入者）

〇〇都〇〇区〇〇2-2-2

〇〇〇〇株式会社

代表取締役 〇〇〇〇 印

私は、下記の者を代理人と定め、旭川医科大学〇〇〇〇〇〇〇について、下記は一切の権限を委任します。

記

受任者（代理人）

〇〇県〇〇市〇〇2-2-2

〇〇〇〇株式会社

〇〇支店長 〇〇〇〇

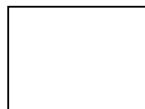
- 委任事項
- 1 入札及び見積りに関する件
  - 2 契約締結に関する件
  - 3 入札保証金及び契約保証金等の納付及び還付に関する件
  - 4 契約の履行に関する件
  - 5 契約代金の請求及び受領に関する件
  - 6 復代理人の選任に関する件
  - 7 その他契約に関する一切の件

委任期間

令和〇年〇月〇日から令和〇年3月31日まで

※ 入札日より当該年度内の期間です

受任者（代理人）  
使用印鑑



## 記入例 3

【支店等の社員等が入札のつど競争加入者の復代理人となる場合】

委任状

令和8年〇月〇日

国立大学法人旭川医科大学

学長 西川 祐司 殿

委任者（競争加入者の代理人）

〇〇県〇〇市〇〇2-2-2

〇〇〇〇株式会社

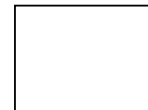
〇〇支店長 〇〇〇〇 印

私は、〇〇〇〇を〇〇〇〇株式会社代表取締役〇〇〇（競争加入者）の復代理人と定め、下記は一切の権限を委任します。

記

令和〇年〇月〇日旭川医科大学において行われる旭川医科大学〇〇〇〇〇〇〇の競争入札に関する件

受任者（競争加入者の  
復代理人）使用印鑑



# 保 全 請 負 契 約 書 (案)

件 名 旭川医科大学高圧受変電設備等点検業務

発注者 国立大学法人 旭川医科大学 学長 西 川 祐 司と受注者 との間において、上記の点検業務（以下「業務」という。）について、次の条項により保全請負契約を結ぶものとする。

第 1 条 請負代金額 金 円  
(うち消費税額及び地方消費税額 金 円)

2 前項の消費税額は、消費税法第 28 条第 1 項及び第 29 条並びに地方税法第 72 条の 82 及び第 72 条の 83 の規定に基づき、請負代金に 110 分の 10 を乗じて得た額である。ただし、消費税法及び地方消費税法に改正があった場合は、変更後の税率をもって請求するものとする。

第 2 条 受注者は、別冊の仕様書及び図面に基づいて、高圧受変電設備等を良好かつ安全な状態に保つよう業務を実施するものとする。

第 3 条 業務期間は、令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日までとする。

第 4 条 契約保証金は免除する。

第 5 条 請負代金の支払いは年 1 回とし、請求書は業務完了後、旭川医科大学事務局施設課施設企画係に送付するものとする。

第 6 条 代金の支払い時期は、適正な請求書を受理した日の翌々月末までとする。

第 7 条 受注者は、業務を完了したときは、完了通知書を旭川医科大学事務局施設課電気係に送付するものとする。

第 8 条 受注者は、業務の遂行上、建物、器物等に損害を与えたときは、発注者の指定する期間内にその代償を補償し、若しくは原状に復し、又は損害を賠償しなければならない。但し、受注者に正当な理由があり、発注者がやむをえないと認めた場合はこの限りでない。

第 9 条 この契約についての細目は、「旭川医科大学役務提供契約基準」によるものとする。

第 10 条 この契約について発注者、受注者間に紛争が生じた場合は、双方誠意を持って協議のうえ円満に解決するものとする。

第 11 条 本契約に関する訴えの管轄は、旭川医科大学所在地を管轄地域とする旭川地方裁判所を専属的合意管轄裁判所とする。

第 12 条 この契約に定めない事項および疑義の生じた事項について、これを定める必要がある場合は、発注者、受注者間において協議のうえ、書面により定めるものとする。

この証として、本書 2 通を作成し、当事者記名押印のうえ、各自 1 通を保有する。

令和 8 年 2 月 日

発 注 者 旭川市緑が丘東 2 条 1 丁目 1 番 1 号  
国立大学法人旭川医科大学  
学長 西 川 祐 司

受 注 者

## 役務提供契約基準

この基準は、役務の提供に関する請負契約の一般的約定事項を定めるものである。

（総則）

- 第1 発注者及び受注者は、契約書及びこの契約基準に基づき、仕様書（図面を含む。以下同じ。）に従い、日本国の法令を遵守し、この契約（契約書及びこの契約基準並びに仕様書の内容とする役務提供の請負契約をいう。以下同じ。）を履行しなければならない。
- 2 受注者は、契約書記載の役務を契約書記載の履行期限内において請け負うものとし、発注者は、その請負代金を支払うものとする。
- 3 役務の提供方法等請負を履行するために必要な一切の手段については、契約書及びこの契約基準並びに仕様書に特別の定めがある場合を除き、受注者がその責任において定める。
- 4 受注者は、この契約の履行に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。
- 5 契約書及びこの契約基準に定める催告、請求、通知、報告、申出、承諾及び解除は、書面により行わなければならない。
- 6 この契約の履行に関して発注者と受注者との間で用いる言語は、日本語とする。
- 7 契約書及びこの契約基準に定める金銭の支払に用いる通貨は、日本円とする。
- 8 この契約の履行に関して発注者と受注者との間で用いる計量単位は、仕様書に特別の定めがある場合を除き、計量法（平成4年法律第51号）に定めるものとする。
- 9 契約書及びこの契約基準並びに仕様書における期間の定めについては、民法（明治29年法律第89号）及び商法（明治32年法律第48号）の定めるところによるものとする。
- 10 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。
- 11 この契約に係る訴訟については、日本国の裁判所をもって合意による専属的管轄裁判所において行うものとする。

（役務の実施の調整）

- 第2 発注者は、受注者の提供する役務及び発注者の発注に係る第三者の提供する役務が密接に関連する場合において、必要があるときは、その役務の提供につき、調整を行うものとする。この場合においては、受注者は、発注者の調整に従い、当該第三者の提供する役務の円滑な履行に協力しなければならない。

（経費内訳書等の提出）

- 第3 受注者は、この契約締結後15日以内に仕様書に基づいて、経費内訳書及び役務提供計画書を作成し、発注者に提出しなければならない。ただし、発注者が、受注者に経費内訳書及び役務提供計画書の提出を必要としない旨の通知をした場合は、この限りでない。
- 2 経費内訳書及び役務提供計画書は、発注者及び受注者を拘束するものではない。

（権利義務の譲渡等）

- 第4 受注者は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ、発注者の承諾を得た場合は、この限りでない。
- 2 受注者は、信用保証協会の流動資産担保融資保証制度を利用するために売掛債権を担保として提供しようとする場合には、前項本文の規定にかかわらず、当該売掛債権を担保に供することができる。
- 3 受注者が前払金の使用や部分払等によってもなおこの契約の役務の履行に必要な資金が不足することを疎明したときは、発注者は、特段の理由がある場合を除き、受注者の請負代金債権の譲渡について、第1項ただし書の承諾をしなければならない。
- 4 受注者は、前項の規定により、第1項ただし書の承諾を受けた場合は、請負代金債権の譲渡により得た資金をこの契約の役務の履行以外に使用してはならず、またその用途を疎明する書類を発注者に提出しなければならない。

(一括委任又は一括下請負の禁止)

第5 受注者は、役務の全部又は一部を一括して第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。ただし、あらかじめ、発注者の書面による承諾を得た場合は、この限りでない。

(下請負人の通知)

第6 発注者は、受注者に対して、下請負人の商号又は名称その他必要な事項の通知を請求することができる。

(監督職員)

第7 発注者は、必要がある場合は、監督職員を置き、役務を提供する場所へ派遣して役務の提供について監督をさせることができる。

2 発注者は、前項の監督職員を置いたときは、その氏名を受注者に通知しなければならない。監督職員を変更したときも同様とする。

3 監督職員は、この契約基準に定めるもの及びこの契約基準に基づく発注者の権限とされる事項のうち、発注者が必要と認めて監督職員に委任したもののほか、仕様書に定めるところにより、契約の履行についての受注者又はその指揮及び監督に服する者に対する指示、承諾又は協議及び役務の提供状況の検査の権限を有する。

4 発注者は、監督職員に契約書及びこの契約基準に基づく発注者の権限の一部を委任したときにあっては、当該委任した権限の内容を、受注者に通知しなければならない。

5 発注者が監督職員を置いたときは、契約書及びこの契約基準に定める請求、通知、報告、申出、承諾及び解除については、仕様書に定めるものを除き、監督職員を経由して行うものとする。この場合においては、監督職員に到達した日をもって発注者に到達したものとみなす。

6 発注者が監督職員を置かないときは、契約書及びこの契約基準に定める監督職員の権限は、発注者に帰属する。

(履行報告)

第8 受注者は、仕様書の定めるところにより、この契約の履行について発注者に報告しなければならない。

(支給材料及び貸与品)

第9 発注者が受注者に支給する役務を履行するための材料（以下「支給材料」という。）及び貸与する機械器具（施設を含む。以下「貸与品」という。）の品名、数量、品質、規格又は性能、引渡場所及び引渡時期は、仕様書に定めるところによる。

2 発注者又は監督職員は、支給材料又は貸与品の引渡しに当たっては、受注者の立会いの上、発注者の負担において、当該支給材料又は貸与品を検査しなければならない。この場合において、当該検査の結果、その品名、数量、品質又は規格若しくは性能が仕様書の定めと異なり、又は使用に適當でないと認めたときは、受注者は、その旨を直ちに発注者に通知しなければならない。

3 受注者は、支給材料又は貸与品の引渡しを受けたときは、引渡しの日から7日以内に、発注者に受領書又は借用書を提出しなければならない。

4 受注者は、支給材料又は貸与品の引渡しを受けた後、当該支給材料又は貸与品に種類、品質又は数量に関しこの契約の内容に適合しないこと（第2項の検査により発見することが困難であったものに限る。）などがあり使用に適當でないと認めたときは、その旨を直ちに発注者に通知しなければならない。

5 発注者は、受注者から第2項後段又は前項の規定による通知を受けた場合において、必要があると認められるときは、当該支給材料若しくは貸与品に代えて他の支給材料若しくは貸与品を引渡し、支給材料若しくは貸与品の品名、数量、品質、規格若しくは性能を変更し、又は理由を明示した書面により、当該支給材料若しくは貸与品の使用を受注者に請求しなければならない。



- 6 発注者は、前項に規定するほか、必要があると認めるときは、支給材料又は貸与品の品名、数量、品質、規格若しくは性能、引渡場所又は引渡時期を変更することができる。
- 7 発注者は、前2項の場合において、必要があると認められるときは役務履行期間若しくは請負代金額を変更し、又は受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。
- 8 受注者は、支給材料及び貸与品を善良な管理者の注意をもって管理しなければならない。
- 9 受注者は、仕様書に定めるところにより、役務の完了、仕様書の変更等によって不用となった支給材料又は貸与品を発注者に返還しなければならない。
- 10 受注者は、故意又は過失により支給材料又は貸与品が滅失若しくは毀損し、又はその返還が不可能となったときは、発注者の指定した期間内に代品を納め、若しくは原状に復して返還し、又は返還に代えて損害を賠償しなければならない。
- 11 受注者は、支給材料又は貸与品の使用方法が仕様書に明示されていないときは、発注者の指示に従わなければならない。

(仕様書の変更)

第10 発注者は、必要があると認めるときは、仕様書の変更内容を受注者に通知して、仕様書を変更することができる。この場合において、発注者は、必要があると認められるときは、役務履行期間若しくは請負代金額を変更し、又は受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(役務の中止)

第11 発注者は、必要があると認めるときは、役務の中止内容を受注者に通知して、役務の全部又は一部の提供を一時中止させることができる。

- 2 発注者は、前項の規定により役務の提供を一時中止させた場合において、必要があると認められるときは、役務履行期間若しくは請負代金額を変更し、又は受注者が役務の提供の一時中止に伴う増加費用を必要とし若しくは受注者に損害を及ぼしたときは、必要な費用を負担しなければならない。

(著しく短い履行期間の禁止)

第12 発注者は、履行期間の延長又は短縮を行うときは、この請負に従事する者の労働時間その他の労働条件が適正に確保されるよう、やむを得ない事由により請負等の実施が困難であると見込まれる日数等を考慮しなければならない。

(受注者の請求による履行期間の延長)

第13 受注者は、天候の不良、第2の規定に基づく関連役務の調整への協力その他受注者の責めに帰することができない事由により履行期間までに役務を完了することができないときは、その理由を明示した書面により、発注者に履行期間の延長変更を請求することができる。

(発注者の請求による履行期間の短縮等)

第14 発注者は、特別の理由により、履行期間を短縮する必要があるときは、履行期間の短縮変更を受注者に請求することができる。

- 2 発注者は、契約書及びこの契約基準の他の条項の規定により役務履行期間を延長すべき場合において、特別の理由があるときは、延長する役務履行期間について、通常必要とされる役務履行期間に満たない役務履行期間への変更を請求することができる。
- 3 発注者は、前2項の場合において、必要があると認められるときは請負代金額を変更し、又は受注者に損害を及ぼしたときは、必要な費用を負担しなければならない。

(履行期間の変更方法)

第15 履行期間の変更については、発注者と受注者とが協議して定める。ただし、協議開始の日から14日以内に協議が整わない場合には、発注者が定め、受注者に通知する。

- 2 前項の協議開始の日については、発注者が受注者の意見を聴いて定め、受注者に通知する

ものとする。ただし、発注者が履行期間の変更事由が生じた日（第13の場合にあっては、発注者が履行期間変更の請求を受けた日、第14の場合にあっては、受注者が履行期限変更の請求を受けた日）から7日以内に協議開始の日を通知しない場合には、受注者は、協議開始の日を定め、発注者に通知することができる。

（請負代金額の変更方法等）

第16 請負代金額の変更については、発注者と受注者とが協議して定める。ただし、協議開始の日から14日以内に協議が整わない場合には、発注者が定め、受注者に通知する。

2 前項の協議開始の日については、発注者が受注者の意見を聴いて定め、受注者に通知するものとする。ただし、請負代金額の変更事由が生じた日から7日以内に協議開始の日を通知しない場合には、受注者は、協議開始の日を定め、発注者に通知することができる。

3 契約書及びこの契約基準の規定により、受注者が増加費用を必要とした場合又は損害を受けた場合に発注者が負担する必要な費用の額については、発注者と受注者とが協議して定める。

（作業員の管理）

第17 受注者は、役務を履行する者（以下「作業員」という。）の身分、衛生、風紀及び規律の維持に一切の責任を負うものとし、役務を履行する上で発注者が適当でないと認めた作業員は、役務の提供を行わせないものとする。

（契約履行に伴う損害の賠償）

第18 作業員が役務の提供において、建物、器物等に損害を与えたときは、受注者は発注者の指定する期間内にその代償を補償し若しくは原形に復し又は損害を賠償しなければならない。ただし、発注者がやむを得ないと認めたときはこの限りでない。

2 役務の提供に当たり、第三者に損害を及ぼしたときは、受注者がその損害を賠償しなければならない。ただし、その損害のうち発注者の責めに帰すべき事由により生じたものについては、発注者が負担する。

（検査）

第19 受注者は、役務が完了したときは、その旨を直ちに完了報告書により発注者に通知しなければならない。

2 発注者は、前項の規定による通知を受けたときは、直ちに仕様書に定めるところにより、当該役務の完了を確認するための検査を実施し、当該検査の結果を受注者に通知しなければならない。

3 前項の場合において、検査に直接要する費用は、受注者の負担とする。

4 受注者は、第2項の検査に合格しないときは、発注者の指示により、改めて仕様書に定める役務を提供し、検査職員の検査を受けなければならない。

（請負代金の支払）

第20 受注者は、第19第2項の検査に合格したときは、請求書により請負代金の支払を請求することができる。

2 発注者は、前項の規定による請求があったときは、適正な請求を受けた日の翌々月末までに請負代金を支払わなければならない。

（部分払）

第21 受注者は、役務の履行期間中に、性質上可分の完了部分については、当該完了部分に相応する請負代金相当額の全額について、次項以下に定めるところにより部分払を請求することができる。

2 受注者は、部分払を請求しようとするときは、あらかじめ、当該請求に係る完了部分の確認を発注者に請求しなければならない。

3 発注者は、前項の場合において、当該請求を受けた日から直ちに、受注者の立会いの上、仕様書に定めるところにより、同項の確認をするための検査を行い、当該確認の結果を受注

者に通知しなければならない。

- 4 受注者は、前項の規定による確認があったときは、請求書により部分払を請求することができる。この場合においては、発注者は、適正な請求を受けた日の翌月末までに部分払金を支払わなければならない。
- 5 部分払金の額は、性質上可分の完了部分については、第3項に規定する検査において確認した完了部分に相応する請負代金相当額の全額とする。
- 6 第4項の規定により部分払金の支払があった後、再度部分払の請求をする場合においては、第1項及び前項中「請負代金相当額」とあるのは「請負代金相当額から既に部分払の対象となった請負代金相当額を控除した額」とするものとする。

(契約保証金)

第22 受注者は、契約保証金を納付した契約において、請負代金額の増額の変更をした場合は、増加後における総請負代金額に対する所要の契約保証金額と既納の契約保証金額との差額に相当するものを追加契約保証金として、発注者の指示に従い、直ちに納付しなければならない。

- 2 受注者が契約事項を履行しなかった場合において、契約保証金を納付しているときは、当該契約保証金は、国立大学法人旭川医科大学に帰属するものとする。

(発注者の催告による解除権)

第23 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときはこの契約を解除することができる。

- (1) 第4第3項に規定する書類を提出せず、又は虚偽の記載をしてこれを提出したとき。
- (2) 正当な理由なく、役務に着手すべき期日を過ぎても役務に着手しないとき。
- (3) その責めに帰すべき事由により履行期間内に役務を完了する見込みが明らかでないとき認められるとき。
- (4) 前2号に掲げる場合のほか、この契約に違反したとき。

(発注者の催告によらない契約解除権)

第24 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

- (1) 第4第1項の規定に違反して請負代金債権を譲渡したとき。
- (2) 第4第4項の規定に違反して譲渡により得た資金を当該請負以外に使用したとき。
- (3) この契約の役務の履行をすることができないことが明らかであるとき。
- (4) 受注者がこの契約の役務の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。
- (5) 受注者の債務の一部の履行が不能である場合又は受注者がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、履行が完了する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。
- (6) 特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受注者が履行をしないでその時期を経過したとき。
- (7) 前各号に掲げる場合のほか、受注者がその債務の履行をせず、発注者が第23の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。
- (8) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）が経営に実質的に関与していると認められる者に請負代金債権を譲渡したとき。
- (9) 第27又は第28の規定によらないでこの契約の解除を申し出たとき。
- (10) 受注者が次のいずれかに該当するとき。

ア 役員等（受注者が個人である場合にはその者を、受注者が法人である場合にはその役

員又はその支店若しくは常時役務請負契約を締結する事務所の代表者をいう。以下この号において同じ。)が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。以下「暴力団対策法」という。)第2条第6号に規定する暴力団員(以下この号において「暴力団員」という。)であると認められるとき。

イ 暴力団(暴力団対策法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この号において同じ。)又は暴力団が経営に実質的に関与していると認められるとき。

ウ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。

エ 役員等が暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。

オ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

カ 下請契約又は材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方がアからオまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

キ 受注者が、アからオまでのいずれかに該当する者を下請契約又は材料の購入契約その他の契約の相手方としていた場合(カに該当する場合を除く。)に、発注者が受注者に対して当該契約の解除を求め、受注者がこれに従わなかったとき。

2 前項によりこの契約を解除する場合には、発注者は受注者に対し契約解除の理由を記載した書面により通告するものとする。

(発注者の任意解除権)

第25 発注者は、役務が完了するまでの間は、第23及び第24の規定によるほか、必要があるときは、この契約を解除することができる。

(発注者の責めに帰すべき事由による場合の契約解除の制限)

第26 第23各号又は第24各号に定める場合が発注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、発注者は、第23及び第24の規定による契約の解除をすることができない。

(受注者の催告による解除権)

第27 受注者は、発注者がこの契約に違反したときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

(受注者の催告によらない契約解除権)

第28 受注者は、天災その他避けることの出来ない理由により、役務を完了することが不可能又は著しく困難となったときは、契約を解除することができる。

(受注者の責めに帰すべき事由による場合の契約解除の制限)

第29 第27又は第28に定める場合が受注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、受注者は、第27又は第28の規定による契約の解除をすることができない。

(不正行為に伴う契約解除)

第30 発注者は、次の各号のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。この場合において、受注者は、解除により生じた損害の賠償を請求することができない。

(1) 受注者が、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。)第3条又は第19条の規定に違反し、又は受注者が構成員である事業者団体が同法第8条第1号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が受注者又は受注者が構成員である事業者団体に対して、同法第49条に規定する排除措置命令又は同法第62条第1項に規定する課徴金の納付命令を行い、当該命令が確定したとき。

(2) 公正取引委員会が、受注者に対して独占禁止法第7条の4第7項又は第7条の7第3項の規

定による課徴金の納付を命じない旨の通知を行ったとき。

(3) 受注者（受注者が法人の場合にあつては、その役員又は使用人）について、刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は独占禁止法89条第1項若しくは第95条第1項第1号の規定による刑が確定したとき。

(4) その他受注者の不正が発覚したとき。

2 受注者はこの契約に関して、前項の各号のいずれかに該当することとなった場合には、速やかに、当該処分等に係る関係書類を発注者に提出しなければならない。

（解除に伴う措置）

第31 発注者は、この契約が役務の完了前に解除された場合においては、役務の完了部分を検査の上、当該検査に合格した部分の履行の通知を受けることができるものとし、当該通知を受けたときは、当該通知を受けた役務の完了部分に相応する請負代金を受注者に支払わなければならない。

2 受注者は、この契約が役務の完了前に解除された場合において、支給材料があるときは、第1項の完了部分の検査に合格した部分に使用されたものを除き、発注者に返還しなければならない。この場合において、当該支給材料が受注者の故意若しくは過失により滅失若しくは毀損したとき、又は完了部分の検査に合格しなかった部分に使用されているときは、代品を納め、若しくは原状に復して返還し、又は返還に代えてその損害を賠償しなければならない。

3 受注者は、この契約が役務の完了前に解除された場合において、貸与品があるときは、当該貸与品を発注者に返還しなければならない。この場合において、当該貸与品が受注者の故意又は過失により滅失又は毀損したときは、代品を納め、若しくは原状に復して返還し、又は返還に代えてその損害を賠償しなければならない。

4 第2項前段及び第3項前段に規定する受注者の取るべき措置の期限、方法等については、この契約の解除が第23、第24又は第32第3項の規定によるときは発注者が定め、第25、第27又は第28の規定によるときは、受注者が発注者の意見を聴いて定めるものとし、第2項後段及び第3項後段に規定する受注者の取るべき措置の期限、方法等については、発注者が受注者の意見を聴いて定めるものとする。

5 役務の完了後に契約が解除された場合は、解除に伴い生じる事項の処理については発注者及び受注者が民法の規定に従って協議して決める。

（発注者の損害賠償請求等）

第32 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、これによって生じた損害の賠償を請求することができる。

(1) 履行期間内に役務を完了することができないとき。

(2) 第23又は第24の規定により、役務の完了後に契約が解除されたとき。

(3) 前2号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。

2 次の各号のいずれかに該当するときは、前項の損害賠償に代えて、受注者は、請負代金額（単価契約の場合は、契約期間全体の支払総金額（契約期間が満了していない場合は未経過期間に予定していた支払見込金額を加算した額））の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

(1) 第23又は第24の規定により、役務の完了前に契約が解除されたとき。

(2) 役務の完了前に、受注者がその債務の履行を拒否し、又は受注者の責めに帰すべき事由によって受注者の債務について履行不能となったとき。

3 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第2号に該当する場合とみなす。

(1) 受注者について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人

- (2) 受注者について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人
- (3) 受注者について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等
- 4 第1項各号又は第2項各号に定める場合（前項の規定により第2項第2号に該当する場合とみなされる場合を除く。）がこの契約及び取引上の社会通念に照らして受注者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、第1項及び第2項の規定は適用しない。
- 5 第1項第1号の場合においては、発注者は、請負代金額から完了部分に相応する請負代金額を控除した額につき、遅延日数に応じ、年3パーセントの割合で計算した額を請求することができるものとする。
- 6 第2項の場合（第24第8号又は第10号の規定により、この契約が解除された場合を除く。）において、第22の規定により契約保証金の納付が行われているときは、発注者は、当該契約保証金をもって同項の違約金に充当することができる。

（談合等不正行為があった場合の違約金等）

第33 受注者は、この契約に関して、第30第1項の各号のいずれかに該当するときは、発注者がこの契約を解除するか否かを問わず、請負代金額の10分の1に相当する額を違約金として発注者が指定する期日までに支払わなければならない。ただし、受注者が独占禁止法第19条の規定に違反した場合であって当該違反行為が同法第2条第9項の規定に基づく不公正な取引方法（昭和57年公正取引委員会告示第15号）第6項に規定する不当廉売の場合など発注者に金銭的損害が生じない行為として受注者がこれを証明し、その証明を発注者が認めたときは、この限りでない。

- 2 受注者は、契約の履行を理由として前項の違約金を免れることができない。
- 3 前2項の規定は、発注者に生じた実際の損害の額が違約金の額を超過する場合において、発注者がその超過分の損害につき賠償を請求することを妨げない。
- 4 受注者はこの契約に関して、第30第1項の各号のいずれかに該当することとなった場合には、速やかに、当該処分等に係る関係書類を発注者に提出しなければならない。
- 5 前各項の規定は、第19の規定による役務の完了を確認した後においても適用があるものとする。

（受注者の損害賠償請求等）

第34 受注者は、発注者が次の各号のいずれかに該当する場合はこれによって生じた損害の賠償を請求することができる。ただし、当該各号に定める場合がこの契約及び取引上の社会通念に照らして発注者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、この限りでない。

- (1) 第27又は第28の規定によりこの契約が解除されたとき。
- (2) 前号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。

- 2 第20第2項の規定による請負代金の支払いが遅れた場合においては、受注者は、未受領金額につき、遅延日数に応じ、年3パーセントの割合で計算した額の遅延利息の支払いを発注者に請求することができる。

（賠償金等の徴収）

第35 受注者が、この契約に基づく賠償金又は違約金を発注者の指定する期間内に支払わないときは、発注者は、その支払わない額に発注者の指定する期間を経過した日から請負代金額支払の日まで年3.0パーセントの割合で計算した利息を付した額と、発注者の支払うべき請負代金額とを相殺し、なお不足があるときは追徴する。

- 2 前項の追徴をする場合には、発注者は、受注者から遅延日数につき年3.0パーセントの割合で計算した額の延滞金を徴収する。

(個人情報に係る秘密の保持)

第36 受注者は、発注者から提供された「個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第57号）」第2条第1項に規定する個人に関する情報又は知り得た個人に関する情報（以下「個人情報」という。）がある場合は、当該個人情報を次の各号の定めに従って取り扱わなければならない。

- (1) 個人情報について秘密保持の義務を負うものとし、第三者に提供、開示又は漏えいしてはならない。なお、契約期間の終了後も同様とする。
  - (2) 個人情報を利用するに当たっては、この契約を履行するため必要な場合に限るものとし、当該契約の履行以外の目的のために個人情報を利用してはならない。
  - (3) この契約を履行するため必要な場合を除き、個人情報の複製、送信、個人情報を保管している媒体の外部への送付又は持ち出し、その他個人情報の適切な管理に支障を及ぼすおそれのある行為を行ってはならない。
  - (4) 個人情報を管理・保管している媒体が電子媒体である場合は、外部からの不正アクセスの防止、コンピュータウィルスの感染防止等に必要な措置を講じなければならない。
  - (5) この契約の履行後、個人情報を消去するとともに発注者から提供された個人情報の媒体があるときは、当該媒体を発注者に返却又は受注者の責任において消去処分しなければならない。
  - (6) 個人情報の漏えい、滅失又は毀損の防止その他の個人情報の適切な管理を行うため管理方法及び管理体制を定め、これを書面により発注者に通知するとともに、善良なる管理者の注意義務をもって個人情報を管理しなければならない。
- 2 受注者は、前項各号に定めるもののほか、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第59号）その他関係法令に定められた責務を遵守するものとする。
- 3 発注者は、受注者の個人情報の管理の状況について、受注者の事業所、事業場等において臨時に検査することができる。この場合において、受注者は、発注者から改善要求等があったときは、直ちに必要な措置を講じなければならない。
- 4 受注者は、個人情報の漏えい等が発生した場合は、被害の拡大防止等のために必要な措置を講じるとともに、事案の発生した経緯、被害状況等について調査し、直ちに発注者に連絡しなければならない。
- 5 受注者は、発注者の事前の書面による承諾のない限り、この契約の全部又は一部を第三者（受注者の子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第1項第3号に規定する子会社をいう。）を含む。第6項、第7項及び第8項において同じ。）に委任又は請け負わせてはならない。
- 6 受注者は、この契約の全部又は一部を第三者に委任又は請け負わせる場合には、個人情報の適切な管理を行う能力を有しない者を選定することがないよう必要な措置を講じなければならない。また、受注者は、当該第三者との契約書等に次の各号に定める事項を明記するとともに、当該第三者における責任者及び業務従事者の管理及び実施体制、個人情報の管理の状況についての検査に関する事項等の必要な事項について書面で確認するものとする。
- (1) 個人情報に関する秘密保持、目的外利用の禁止等の義務
  - (2) 再々委託の制限又は事前承認等再々委託に係る条件に関する事項
  - (3) 個人情報の複製等の制限に関する事項
  - (4) 個人情報の漏えい等の事案の発生時における対応に関する事項
  - (5) 委託終了時における個人情報の消去及び媒体の返却に関する事項
  - (6) 違反した場合における契約解除、損害賠償責任その他必要な事項
- 7 受注者は、この契約の全部又は一部を第三者に委任又は請け負わせる場合には、この契約に係る個人情報の当該第三者における管理状況について、少なくとも年1回以上、原則とし

て実地検査により確認するものとする。ただし、必要に応じて発注者自らが当該検査等を行うことができるものとする。

- 8 前2項は、個人情報の取り扱いに係る業務について当該第三者が別の第三者に再々委託を行う場合に準用するものとし、以降も同様とする。
- 9 前各項に違反し、個人情報の漏えい等の損害が発生した場合は、受注者はその賠償責任を負うものとする。
- 10 発注者は、受注者が前各項に違反した場合は、直ちに契約を解除することができるものとする。この場合においても、受注者は前項の賠償義務を免れないものとする。

(受注者の誓約義務)

第37 受注者は、本学が発注者となる役務提供に関する請負契約に当たり、次の各号を遵守した契約を行うことを誓約しなければならない。

- (1) 本学が別に定める会計規則、契約規程及びこの契約基準並びに契約に関する取扱い(以下「関係規程等」という。)を遵守し、いかなる不正又は不適切な契約も行わないこと。
- (2) 本学との契約に関する会計帳簿及び伝票等の関係帳票並びに決算報告書及び法人税確定申告書等について、本学から閲覧若しくは提出又は本学との契約に関する勘定残高の確認依頼を求められたときは、これに応じること。
- (3) 本学の構成員から研究費等の不正使用及び便宜供与についての依頼等があった場合には本学に通報すること。
- (4) 本学との契約において、受注者に関係規程等に反する行為があると認められた場合には、取引停止を含むいかなる処分を講じられても異議がないこと。

(補則)

第38 この契約基準に定めのない事項は、必要に応じて発注者と受注者とが協議して定める。



## ◎入札当日に必ず持参する書類等◎

1. 一般競争（指名競争）参加資格認定通知書のコピー 1部 ☐
2. 上記競争加入者の変更があれば、新旧がわかる証明書等 ☐
3. 委任状  
代理委任状（支店長または社員等がそのつど代理人となる場合） ☐
4. 身分証明書等（運転免許証等）  
入札参加者が競争加入者又は委任された本人であることの確認のため ☐
5. 名刺 ☐
6. 入札書 ☐
7. 封筒 ☐
8. 印鑑 ☐
9. 業務責任者の資格要件を確認できる書類。（免状の写し。）  
・第3種電気主任技術者若しくはそれ以上の資格 ☐

\* 入札当日の受付は、20分前から行います。

- ・入札会場：本部管理棟2階 第2会議室
- ・開始時間：10：00～

\* 入札執行中は、携帯電話等の電源を切ってください。

\* 入札及び契約事務に関する問い合わせ先

旭川医科大学事務局施設課施設企画係

TEL. 0166－68－2173

FAX. 0166－68－2169